



労働政策研究報告書 No. 81

2007

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

アジアにおける外国人労働者受入れ制度と実態

労働政策研究報告書 No. 81

2007

アジアにおける外国人労働者受入れ制度と実態

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

近年の経済グローバル化の進展は、人の移動も世界規模で活発化させた。今日、外国人労働者問題への対応は先進諸国にとって共通の課題となっている。わが国でもグローバル市場で生き残るための高度人材の必要性等から、外国人労働者受入れをめぐる議論が再び高まっている。

もちろんアジアにおいても例外ではない。自由貿易協定（F T A）や経済連携協定（E P A）の締結などを背景に労働力の国際間移動はますます活発化している。元来、多様性に富むアジアの国際間労働力移動は複雑な様相を呈している。それは、同一地域内に中国、フィリピン、インドネシアなどを中心とした送出国と韓国、台湾、マレーシアなどの受入れ国・地域が混在していることに原因がある。しかもこれは、急激な経済発展に伴い、いくつかの国・地域が比較的短期間で「送り出し」と「受入れ」の立場を転換し、複雑さに拍車をかけている。

本調査研究は、こうしたアジアの中の受入れ国・地域である韓国・台湾・マレーシア・シンガポールを対象に、外国人労働者の受入れ制度と実態を調査したものである。韓国における「雇用許可制度」、台湾における二国間協定、マレーシア・シンガポールにおける雇用税等各国ともユニークな制度となっている。こうした制度は、これまで各国が当該国の受入れの実態や、それぞれの社会背景、歴史、地理的条件等に合わせて変化させてきたものである。

最近の国際間移動の活発化を受けて、各国・地域の実態は刻々と変わりつつあり、アジアで起きている国際間労働力移動の実態を把握し、その対応を分析することは、わが国の外国人労働者政策を考える上で大いに参考になると思われる。そうした意味で本報告書が、外国人労働者をめぐる議論を行う際の一助となれば幸いである。

2007年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いまの 今野	こういちろう 浩一郎	学習院大学 教授
よどがわ 淀川	きょうこ 京子	労働政策研究・研修機構 調査員
あませ 天瀬	みつじ 光二	労働政策研究・研修機構 主任調査員
はたい 畑井	はるふみ 治文	松本大学 専任講師
きたざわ 北澤	けん 謙	労働政策研究・研修機構 調査員
にしおか 西岡	ゆみ 由美	湘北短期大学 専任講師

アジアにおける外国人労働者受入れ制度と実態

目次

第1部	アジアにおける外国人労働者受入れ制度の特徴と課題	3
第1節	はじめに	3
1.	調査研究の背景	3
2.	調査研究のねらい	3
3.	調査のフレームワークと報告書の構成	4
第2節	外国人労働者の受入れ政策の変遷	6
1.	外国人労働者の受入れ政策の開始	6
2.	制限的受入れ政策と非制限的受入れ政策	7
第3節	外国人労働者の受入れ方針と在留資格政策	8
1.	外国人労働者受入れの基本方針	8
2.	在留資格制度の特徴	9
第4節	「非高度人材」の受入れ管理システムの概要	12
1.	受入れ管理システムの捉え方	12
2.	「非高度人材」外国人労働者の求職要件	13
3.	企業（使用者）の求人要件	14
4.	受給調整機関の要件	15
第5節	労働市場と外国人労働者	16
1.	外国人労働者の労働市場における規模	16
2.	送出国の構成	17
3.	外国人労働者の産業別構成	18
第6節	アジアの経験の意味を考える	18
第2部	アジアにおける外国人労働者受入れ制度と実態	23
第1章	韓国における外国人労働者受入れ制度と実態	23
第1節	外国人労働者受入れ制度	23
1.	韓国における外国人労働者受入れ制度の概要	23
2.	政策・制度の変遷	23
3.	出入国管理制度	27
4.	外国人労働者受入れ制度	29
5.	在留管理制度	38
第2節	外国人労働者の労働市場	40
1.	労働市場の概況	40

2.	外国人労働者の労働市場	41
第3節	低熟練外国人労働者受入れの実態	43
1.	家事・介護外国人労働者受入れの実態	43
2.	その他低熟練外国人労働者の実態	46
3.	低熟練労働者の職業教育	47
第4節	外国人労働者の社会統合	50
1.	外国人労働者の社会保障制度	51
2.	外国人労働者に対する公的扶助	57
3.	外国人労働者の子女教育	57
4.	民間非政府組織の支援状況	59
第2章	台湾における外国人労働者受入れ制度と実態	61
第1節	外国人労働者受入れ制度	61
1.	政策・制度の変遷	61
2.	出入国管理制度	62
3.	外国人労働者受入れ制度	63
4.	在留管理制度	72
第2節	外国人労働者の労働市場	75
1.	台湾の雇用・就業状況	75
2.	外国人労働者の雇用・就業状況	75
第3節	低熟練外国人労働者受入れの実態	77
1.	介護労働者の場合	77
2.	その他の低熟練外国人労働者の場合	81
第4節	外国人労働者の社会統合	88
第3章	マレーシアにおける外国人労働者受入れ制度と実態	90
第1節	はじめに	90
1.	先行研究のレビュー	91
2.	調査の難しさ	92
第2節	外国人労働者受入れ制度	92
1.	政策・制度の変遷	92
2.	出入国管理制度	100
3.	外国人労働者受入れ制度	102
4.	在留管理（制度）	115
第3節	外国人労働者の労働市場	119
1.	概要	119

2. 労働者数	119
3. 雇用・就業状況	121
4. 失業状況	123
第4節 低熟練外国人労働者受入れの実態	123
1. 制度と実態、聞き取りに基づく政策評価	123
2. 業種別の実態	125
3. 地域別の実態	129
第5節 外国人労働者の社会統合	130
1. マレーシアにおける「社会統合」の意義	130
2. 労働者としての保護規程	131
3. 社会保障制度	131
4. 各種組織による支援	132
5. 事前語学研修の義務化	134
6. サバ州の場合	134
第6節 考察—日本への示唆	135
第4章 シンガポールにおける外国人労働者受入れ制度と実態	139
第1節 外国人労働者受入れ制度	139
1. 政策・制度の変遷	140
2. 出入国管理制度	145
3. 外国人労働者受入れ制度	152
4. 在留管理制度	154
第2節 外国人労働者の労働市場	154
1. 人口構成	155
2. 労働力人口	155
3. 外国人雇用者数	157
4. 就労パスの発行数	157
第3節 低熟練外国人労働者受入れの実態	157
1. 家事・介護労働者の場合	157
2. 建設部門の外国人労働者の場合	163
第4節 外国人労働者の社会統合	165
1. シンガポール全国労働組合会議	165
2. 民間非営利組織（NGO）の支援	165
3. 大使館	167
4. エスニック・コミュニティーの形成	168
参考資料	170

